

## 生徒指導部との連携を中心とした

### 特別支援教育コーディネーターの取組

A中学校は市内最大級のベッドタウンに立地している全校生徒500余名の中規模校である。近隣には、県営住宅、大型小売店舗を中心とした商店街、県立高校、県立特別支援学校などの諸学校、B公園をはじめとする憩いの場が集中している。

学区は2つの小学校区で構成されている。本校在籍生徒のほとんどは両校から進学してくる。また、2小学校には、特別支援学級、通級指導教室が設置されており、その特別支援学級在籍児童のほとんどは、A中学校の特別支援学級へ入級し、個々の教育的ニーズに応じた支援を受けている。

生徒は、人なつっこく、礼儀正しくあいさつができる。授業規律が確立しつつあり、表面的には落ち着いた授業が展開されている。反面、人間関係の希薄さ、学習意欲の低さ、相手の立場に立った言動が取れない、不登校生徒が多い等課題も多い。しかも、「二次的障害」と相まってその実態を複雑にしている現状がある。特別支援学級在籍生徒はもとより、人間関係作りへの支援、低学力の生徒への支援、問題行動への支援、さらに、LD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害の疑いのある生徒や、診断を受けている生徒への個々の教育的ニーズに応じた支援が最重要課題となっている。

これらの実態に対応し、楽しく充実した中学校生活が送れるよう、生徒一人一人の教育的ニーズを把握・理解し、関係機関、保護者と連携し、校内体制として適切な支援を実践することが必要不可欠である。

そこでA中学校では、「Special Need Education Manual = A chu Style = (TRIAL)」を策定した。このマニュアルを特別支援教育実践の指針とし、その中核を担う特別支援教育推進委員会を立ち上げ、特別支援教育コーディネーターが指名された。

#### 1 特別支援教育推進の前に立ちほだかる、忘れてはならない重要な視点

A中学校では、特別支援教育のスタートは順調に思われた。毎月1回定期的に開催される特別支援教育推進委員会・ケース会議。特別支援教育コーディネーターから出される通信や研修会報告。年3回行われる特別支援教育校内研修会。個別支援教室の設置<sup>※1</sup>。特別支援教育アシスタントの配置等。小・中連携では、小・中合同新入生学級編成連絡会<sup>※2</sup>や、中学校区特別支援教育コーディネーター連絡会、小・中合同研修会<sup>※3</sup>等、小・中学校の連携も盛んに行われるようになった。

しかし、どうもしっくりこない。いろいろ検討し、悩んでみたが、実際のところこれらの実践は、重要な事ではあるが、十分な内容ではなかったのである。つまり、中学校の実践で欠くことのできないもの、生徒指導との連携という視点が見落とされ、障害児教育の延長線上の特別支援教育でしかなかった、ということである。

※1 特別支援学級の柔軟な活用ということで、その一室を、クールダウンや個別指導に活用した。

その支援には、主として特別支援教育コーディネーターがあたった。

※2 小学校から中学校へ入学してくる時の最初の学級編制は、各小学校からの情報と、中学校でのクラス数分に分けた、あらかじめ出来上がったものを適当に組み合わせることで作り上げていた。この会議は、中学校側で組み合わせた仮の学級編制を、さらに中学校と小学校の関係の教師が集まり同じ目線で最終の詰めを行う会議。

※3 各学校で行う特別支援教育の講演会を、同じ学区の小学校、中学校にも声をかけ、一緒に研修するという研修会の持ち方。一つの学校で三名の講師を依頼するのは大変だが、各学校へおじゃますることでお互いの状況を知り合えることができる。一度、PTAとも連携し、地域の方も参加した、オープン講演会も実施してみたが概ね好評だった。

## 2 支援体制の再検討

それらの反省に立って、支援体制の再検討に入った。盛り込まれた内容の大きなポイントは特別支援教育コーディネーターの校務分掌所属とコンサルテーション会議の設置である。その内容の概略は次の6つである。(支援の流れについては資料を参照)

- (1) 特別支援教育コーディネーターの所属を生徒指導部とすること。
- (2) 特別支援教育推進委員会と生徒指導部とを上手く結びつけ、その支援体制を「鬼に金棒」にしてしまうコンサルテーション会議を新たに設置する。そのメンバーは、校長、スクールカウンセラー、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、ふれあい教室推進委員とする専門家集団とする。校内資源を十二分に活用する。
- (3) コンサルテーション会議は週一回、会議のメンバーが出そろよう時間帯の中に時間を設定する(金曜日の2時間目といった具合に)。
- (4) コンサルテーション会議には、とにかく生徒の状況に関して「困ったな」「おかしいな」と思った事は、分野を問わず、遠慮せず、「個別支援シート」に記入してあげてもらおう。不登校、問題行動、精神的不安定等。担任個人でも、学年会からでも、特別支援教育推進委員からでも、どこからでも。
- (5) あげられた「個別支援シート」を検討し、見立てを行い、そのチーム支援担当者を割り当てる。特別支援で対応するのか、生徒指導で対応するのか。専門機関へ紹介するのか。等
- (6) チーム支援担当者は記録を取り、また、コンサルテーション会議では必要に応じて支援の状況を確認し、支援方針を修正することがある。

さらに、校内全体での生徒の様子を把握するために、「特別な教育的支援を必要とする生徒」について学年ごとに問題行動、不登校、障害(発達障害を含む)の4領域で集約できるようにした。電子データで管理し、追加・修正も簡単に行えるようになっていたので、教師にあまり負担を与えず記入してもらうことができるものを考えた。生徒の状況、今までの効果的な取り組み、今後の支援方針を明確にしているため、まとめられたものは、校内研修会で全教職員に提示され、そこで共通認識が図られる。これらの資料はコンサルテーション会議でも校内状況の把握に活用し、また、状況の悪化を予防する手立てを検討する参考にする。

### 3 新しい支援体制づくりのポイント

新しい支援体制としてはまだ日は浅いが、着実にその効果が現れ始めている。まず、コンサルテーション会議を設置したことで、具体的支援に入るまでの時間が大幅に縮小できたこと。これについては、

- (1) スクールカウンセラーが参加することでの的確なアドバイスがいただけるようになったこと。
- (2) コンサルテーション会議が対象とする生徒の幅が広がっていて、とにかく「困った、どうしよう…」ということがあればすぐ検討でき、担任の先生が、「この生徒は、生徒指導が対象なのか、特別支援が対象なのか」と迷う必要がなくなったこと。

ということが考えられるだろう。

このことは生徒指導と特別支援教育が上手にマッチングし、お互いの立場で、より多くの側面から生徒を理解しようと知恵を絞り合えていることに他ならない。この支援体制になってからの半年間で、よりよい学校生活が送れるように校内外での具体的支援が新たに始まったり再開したりしている生徒や関係者は、すでに数十名に達している。

